

平成30年度
宮城県NPO等の絆力を活かした
震災復興支援事業

成果報告書

はじめに

県では、東日本大震災の発生からこれまで被災者の皆様に復興を実感していただけるよう、復旧・復興に全力で取り組み、着実に進んできたところですが、新たな生活の場におけるコミュニティの再構築や心のケアなど、長期的視点から取り組むべき課題があります。

このような状況の中、県では、平成28年度から、内閣府の「NPO等の絆力(きずなりよく)を活かした復興・被災者支援事業交付金」を活用し、「宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業」を実施しています。

復興活動は、国・県・市町村、企業、団体、NPOなど、多様な活動主体が互いに手を携え、共に歩んでいくという連携・共助の精神を共有し、「絆」という人と人との結びつきを核として取り組んでいく必要がありますが、本事業では、NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者を結びつける「絆力」を活かして行うコミュニティ形成や被災者の心のケアなどのきめ細かな支援を促進することを目的としています。

本冊子は、本事業において平成30年度に助成した18団体の事業実績や成果・今後の課題等をまとめたものです。

多くの皆様に身近で復興被災者支援活動に取り組むNPO等の活動を知っていただくとともに、「絆力」による取組の更なる発展、継続につながることを期待しております。

結びに、本事業の実施にあたり、御協力をいただきました関係者の皆様に心より感謝を申し上げますとともに、皆様のさらなる御活躍を祈念いたします。

平成30年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業一覧

分野	番号	団体名/事業名	実施地域	ページ
コミュニティ形成支援	1	特定非営利活動法人 奏海の社 障害児も支援者も心地よく持続可能な地域福祉の仕組みを創る	南三陸町 登米市	1
	2	特定非営利活動法人 とめタウンネット 地域住民の絆を育む、街(商店街)の賑わいづくりサポート事業	南三陸町	2
	3	社会福祉法人 女川町社会福祉協議会 地域住民による支え合い活動推進のための支援事業	女川町	3
	4	一般社団法人 ISHINOMAKI 2.0 復興住宅×町内会～創造的協働の創出～	石巻市	4
	5	公益社団法人 みらいサポート石巻 震災伝承に関わる多様な主体の「絆力」強化	石巻市他	5
	6	一般社団法人 ReRoots 若林区の地域おこしに向けた農業と農村コミュニティ再生プロジェクト	仙台市	6
学びの場・キャリア支援	7	認定特定非営利活動法人 底上げ 南三陸町における持続的な高校生の地域活動の促進事業	南三陸町	7
	8	特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク 育児中の母親と地域社会の絆をつなぐインターンシップ事業	石巻市	8
	9	特定非営利活動法人 まなびのたねネットワーク 「志」教育コーディネーター育成・ネットワーク形成事業	石巻市 仙台市	9
	10	特定非営利活動法人 キッズドア 教育力向上による若年人口流出防止と復興人材育成事業	南三陸町	10
	11	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ ディーセントワーク創造応援プロジェクト	石巻市	11
	12	認定特定非営利活動法人 Switch 「みやぎ高校生「絆力」向上プロジェクト」	石巻市 仙台市他	12
心のケア・見守り・生活支援	13	特定非営利活動法人 移動支援Rera 誰もが安心して暮らすための、持続可能な移動と暮らしの仕組み作り	石巻市他	13
	14	特定非営利活動法人 仙台聴聴の会 「心のケア」の各種「聴聴カフェ」開催・アンケート調査実施	仙台市他	14
	15	一般社団法人 石巻じちれん 石巻における集会所等を利用した復興公営住宅(一部6階)モニタリング推進事業及び共助の見守り組織形成支援事業	石巻市	15
中間支援	16	認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 「七ヶ浜みんなの家きずなハウス」を中心にした学びと活動の場づくり支援事業	七ヶ浜町	16
	17	一般社団法人 東北圏地域づくりコンソーシアム 宮城県内の支援者向け、福島県外避難者関連情報提供事業～福島から宮城への避難者が適切な支援につながるために～	宮城県 広域	17
	18	認定特定非営利活動法人 地星社 宮城県 被災地・地域づくり白書2019作成事業	宮城県 広域	18

団体名 | 特定非営利活動法人 奏海の杜

事業名 | 障害児も支援者も心地よく持続可能な地域福祉の仕組みを創る

実施地域 | 南三陸町・登米市

- ▶ 住所 宮城県登米市中田町上沼西校場32-1
- ▶ 電話 0220-44-4171
- ▶ メール hisaitikouen@yahoo.co.jp
- ▶ HP http://blog.canpan.info/hsc_kenpoku/



事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的

震災により従来のコミュニティが壊れた地域では、従来のような、お互い様の精神で生活を成り立たせるスタイルが難しくなっている。しかし一方で、福祉サービスの情報不足や地域の急激な人口減少による担い手不足などにより、事業者が福祉サービスを継続するのも難しい状況である。そのような地域でも、障害の有無に関わらず、皆が地域の住民として社会的役割を担って自立する地域を目指す。

主な事業内容

「かなプロ」を通じた地域の障害者理解の促進

- ・毎月計7～10回程度、農業・芸術・音楽の分野で実施した(参加者:大人延べ304名、子ども延べ325名)。
- ・支援したいが何をしたら良いか分からないという被災地域の方々が自分の得意分野で講師となる「かなプロ」で、定期的に障害を持つ子ども達と活動を実施。農業分野では野菜作りを通じた生育の観察や収穫、収穫物を活かした調理実習やマルシェでの販売を実施。芸術分野では工作や染物、絵等の表現活動を実施した。また音楽分野では新聞やビニール袋など身近な素材を使って自分の思いを表現する活動等を実施した。10月からは新たに英語の「かなプロ」を週え、ゲームや歌を通じた表現活動を展開している。「かなプロ」による支援の実施にあたっては、定期的に支援コーディネータの助言を得ながら、子どもの適性に応じたプログラムの立案や準備を行った。また、「かなプロ」募集のツールとして、リーフレットとHPを制作した。



事業の成果

「かなプロ」の取り組みにより、地域の方々と障害児が直に触れ合う機会の創出、障害の理解促進に向けた一歩を歩むことができた。震災により、住環境の変化や普段見守ってくれた近隣住民との別れなど、障害児を取り巻く環境の変化のみならず、地域で障害児を見守るといったコミュニティが壊れかけた地域において、住民が障害者支援に関わりながら持続可能なコミュニティを構築するための環境づくりができた。

今後の計画・課題

- ・曜日を固定して継続実施することで、子ども一人ひとりの成長をかなプロ自身が感じられるようにし、かなプロにさらに主体的な活動を促す。
- ・「にこワゴン」として月に1～2回子ども達と地域に出て、コーヒーの配布を行うことにより、積極的かなプロを発掘すると同時に、にこまーの子どもの子達を知ってもらい、発達障害の理解を進める。そして、支援する人される人という図式ではなく、子どもも大人も育ち合う充実した活動という新しい福祉のスタイルを提案する。

団体名 | 特定非営利活動法人 とめタウンネット

事業名 | 地域住民の絆を育む、街(商店街)の賑わいづくりサポート事業

実施地域 | 南三陸町

- ▶ 住所 宮城県登米市迫町佐沼字大網218-1
- ▶ 電話 0220-44-4210
- ▶ メール info@tometown.net
- ▶ HP http://www.tometown.net/



事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的

東日本大震災から7年目を迎え、南三陸町では高台への復興住宅や自宅再建等の整備が完了したが、職住分離により新たな地域課題も露呈し始めている。今後、自助、共助、公助のバランスの取れた街づくりを進めるためには、行政・地域住民・商店街・NPO等の様々なセクターが共通する地域課題を認識し、それぞれの取組による相乗効果を図っていく必要がある。そのための拠点となり、町民同士の交流促進の場として街の賑わいづくりの中心となって機能していくのが商店街である。しかし、南三陸さんさん商店街の米街者の9割が観光客であり、地元住民は1割程度という調査結果も出ており、復興住宅から商店街までの物理的な距離、商品の価格設定、店主の代替わり等の様々な理由により、商店街と地元住民の間には大きな溝が生じている。そこで、南三陸町の商店街と地元住民を、各種イベントやフリーペーパーの発行を通じて繋ぎ合わせ、多くの住民が訪れ、活力ある街の拠点としての商店街づくりを進め、地元住民の商店街への想いや愛着意識を醸成し、復興に向けた一体感のある街づくりを進めることを目指す。

主な事業内容

①フリーペーパーまるまるの発行(3回、それぞれ4500戸へ配布)

紙面では南三陸町の現在の様子、本設営業に至るまでの経緯等を通じた店主やスタッフの証言や、新しい商店街への想い、商店街への希望や要望等を掲載。特に、移動の手段を持たず、商店街まで自由に行き来することが難しい復興住宅入居高齢者にとっては貴重な情報源となっている。

②商店街での多世代交流を図るイベント

- 10/27(土)南三陸キッズアートフェス ハロウィンパレード(参加者53名)
 - 11/17(土)南三陸手作り・手仕事市(参加者120名)
 - 3/17(日)～3/24(日)南三陸子どもマンガコンクール(応募者120名、内受賞者8名)
- イベントを通じて商店街に多くの町民が足を運び交流する機会となった。



事業の成果

- ・フリーペーパーの継続発行を通じて、商店街の情報を発信し続けることで、南三陸町の住民が商店街に対して興味や愛着をもつ一助となった。
- ・町民が関わるイベントの実施を通じて、買い物目的に限らずとも商店街に足を運ぶきっかけができ、町民同士の交流や商店街の賑わいづくりにつながった。また、今後主体的にイベントを企画実施できそうな町内の団体発掘にもつながった。

今後の計画・課題

町の商店街として、より多くの町民の往来で賑わう状態を目指し、季節ごとのイベント実施をはじめ、商店街に向かうきっかけを町民自らが作っていただけるように、人材の育成やノウハウの共有などのサポートを行っていく。

団体名 | 社会福祉法人 女川町社会福祉協議会

事業名 | 地域住民による支え合い活動推進のための支援事業

実施地域 | 女川町

- ▶住所 宮城県牡鹿郡女川町蟹神浜字堀切山51-7
- ▶電話 0225-53-4333
- ▶メール soumu.k@shakyo-onagawa.or.jp
- ▶HP http://shakyo-onagawa.or.jp



事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的

震災から7年が経過し、女川町では復興住宅の建設や自宅の再建が進み、一部の地域を残して新たな住まいでの生活を開始している住民が多くいる。なかには長年住み慣れた地域を離れ、新たに形成された地域で生活する住民や、既存の地域に移り住む住民もおり、新たな人間関係づくりや地域づくりを行う必要が生じている。

加えて、女川町では人口減少と高齢化や家族形態の多様化によるコミュニティ機能の低下も顕著であり、震災により個々の生活課題も深刻化してきている。このことから、地域や住民が主体となって身近な課題の解決に向けてともに参加し支え合い、より良い地域社会を構築することを目指して、以下の事業を実施した。

主な事業内容

コミュニティワーカーの2名の配置により以下の活動を行った。

- ①行政区の区長や民生委員・福祉活動推進員等との情報交換
8つの行政区において、区長や民生委員との打合せを実施し、地域の情報把握に努めた。
- ②地域での活動の担い手となる住民の発掘と活動支援
サロン活動やサークル活動、老人クラブ活動等、地域内で活動を行う団体の訪問や活動支援を通じ、活動内容やメンバーの把握及び今後地域でキーマンとなりうる人の発掘を行い、各行政区長へのフィードバックを行った。
- ③住民懇談会の実施
女川町の11の地区において、自分の暮らす地区での困りごとや取り組みたいこと、うまく取り組んでいると思うことなど、住民同士がざっくばらんに意見交換を行う懇談会を実施した。



事業の成果

- ・コミュニティワーカーの設置を通じて、各地域の現状把握や地域活動の実施状況及び活動に関わる住民等の情報を得ることができた。これらの情報は、今後、地域の課題解決に向け、住民主体の協議や取り組みを行う上での活用が大いに期待できる。
- ・地域住民の意見を聞く場を継続的に開いたことで、住民同士のつながりづくりや地域の課題に目を向ける意識づけの機会となった。

今後の計画・課題

職員が介在しなくても各地区の住民が意識して地域の課題に目を向け、自ら地域づくりを行う状態を目指して、引き続き事業を通じた住民のサポートに取り組む必要があると考える。

団体名 | 一般社団法人 ISHINOMAKI2.0

事業名 | 復興住宅×町内会～創造的協働の創出～

実施地域 | 石巻市

- ▶ 住 所 宮城県石巻市中央二丁目10-2 新田屋ビル1階
- ▶ 電 話 0225-90-4982
- ▶ メール info@ishinomaki2.com
- ▶ H P http://ishinomaki2.com/



事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的

石巻市では多くの復興住宅が立ち並んでいるが、入居している住民の多くはもともと暮らしていた地域から離れ、別の地域に移り住むこととなった人が多く、慣れない住環境の中、地域に溶け込むことや新しいコミュニティの形成にかなりの時間を要している。一方、地域の既存町内会の住民も、新しい仲間の迎え方が分からず混乱している現状にある。このような状況において、多様な主体が復興住宅での暮らしについて考える場を設け、新たな暮らしの場である地域の住民との交流を図り、スムーズな融和を促進する必要がある。

主な事業内容

- ①被災町内会行事のサポートを通じた復興コミュニティのモデルづくり
震災により、恒例行事ができなくなってしまった下釜三軒屋町内会において、町内会が主体となって行事を実施できるよう運営のサポートを行った。(地域交流会、芋煮会&ハロウィンイベント、新年交流会の計3回実施。参加者約200名、うち復興住宅入居者約30名)
- ②復興住宅を取り巻く多様な主体の情報交換の場の設定
復興住宅のコミュニティづくりのあり方をテーマにし、復興住宅の住民、支援団体、学識経験者等による意見交換の場を設けた。
 - 第1回:石巻市門脇地区町内会会長のゲストトークと門脇のコミュニティ再生を語った映画の上映会(参加者21名)
 - 第2回:東松島市あおい地区での実地研修(参加者3名)
 - 第3回:三ツ股第三復興住宅でのコミュニティの課題解決のためのお悩み相談(参加者10名)
 - 第4回:中浦第二復興住宅でのコミュニティの課題解決のためのお悩み相談(参加者11名)



事業の成果

- ・震災後主だった行事がなく、自分たちで行事を行うことへの不安や恐怖感を持っていた既存町内会の人々が、自分事として行事に取り組み機会となった。また、復興住宅入居者との交流も図ることができ、双方が歩み寄る環境づくりのサポートができた。
- ・意見交換の場では、町内会や団体会への加入に関する相談、集会所の利活用、地域自治等について、事例紹介を行いながら解決に向けたアドバイスが実施できた。

今後の計画・課題

- ・団体会や町内会で起こる課題を当事者たちが抱え込んでしまう傾向にあるため、町内会の活動サポートや、情報交換の場の創出を継続する必要性を感じている。
- ・石巻市が進めている地域自治システムと協働し、創造的・主体的な地域づくりを進めていく。

団体名 | 公益社団法人 みらいサポート石巻

事業名 | 震災伝承に関わる多様な主体の「絆力」強化

実施地域 | 石巻市他

- ▶ 住所 宮城県石巻市中央二丁目8番2号
- ▶ 電話 0225-98-3691
- ▶ メール info@ishinomaki-support.com
- ▶ HP http://ishinomaki-support.com



事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的

宮城県では、2020年度までに震災遺構や展示施設が36か所以上整備予定であるが、伝承拠点の整備は各自治体において個別に計画が進む一方、各地域において、被災住民自らが被災経験の伝承を通じて、防災・減災を図る各種取り組みが続いている。施設等の運営と、語り部等の活動を図る団体とのネットワーク化を図り、各地域でプロジェクト企画補助、情報発信等に取り組むことを通じて、被災者と他者とのつながりを創出し、被災地域におけるコミュニティ形成等を図る。

主な事業内容

①連携を深める取り組み

各地の語り部や伝承に係る活動のヒアリングを行い、連携を打診した。具体的には、宮城県内の各地域の現場組織への訪問を計14回・13団体継続し、関係づくりを図った。行政や研究機関等の関係組織についても、同じように計10箇所訪問した。

②伝承企画の実施

語り部等の取り組みを学び合う交流会の具現化をサポートし、4回実施、計82名の参加を得た。また、震災遺構と地域のあり方を考える会を2回実施し、計81名の参加を得た。

③若手人材育成

20代を中心に同世代同士でつながり、経験や手法等を学び合う機会をつくる企画が生まれた。



事業の成果

- ・ネットワークの会員は、期首の7月には279人56団体であったが、3月10日の時点で394人64団体に増加し、行政・研究機関のアドバイザーも、4組織から7組織に増加した。
- ・地域内の関係性だけで、語り部等の伝承活動に取り組んできた従来の状況では、同種の取り組みを行う他団体と知り合う機会や、思いを共有する機会がない地域もあったが、今回の研修を通じて、他地域での活動を初めて知ったケースや、伝承内容の地域ごとの特徴や行政との連携等について具体的に学ぶ機会になった。
- ・県北・県央・県南の各地域の伝承等を行う団体が集う研修を通じて、相互のつながりや情報共有ができた。

今後の計画・課題

- ・今後も各地域の語り部等の伝承活動のネットワーク化、各地域で整備が進む伝承拠点との接続、並びに活動の継続や学び合いに取り組む。
- ・県内各地の語り部等の伝承活動を行う組織の連携を通じて、さらなるつながりづくり、学び合いや協働の事業実施等、更なるコミュニティの強化を図る。

団体名 | 一般社団法人 ReRoots

事業名 | 若林区の地域おこしに向けた
農業と農村コミュニティ再生プロジェクト

実施地域 | 仙台市

- ▶住所 宮城県仙台市若林区荒浜字今泉59-3
- ▶電話 022-762-8611
- ▶メール reroots311@yahoo.co.jp
- ▶HP http://reroots.nomaki



事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的

団体発足当初から若林区沿岸部の農村地区の支援を継続してきたが、震災から7年が経過し、復興期から地域おこしの段階への転換を見据え、地域の課題を明らかにし、持続できる農業と農村のコミュニティの取り組みを実現していくことが求められている。地域の個別家庭訪問とそれらの分析を通じて地域おこしの政策を立案・提示し、地域づくりを進める一助とする。また、グリーンツーリズムの実施による地域活性化や、震災の記録誌の発行を通じた後世への継承など、地域のニーズを反映した活動を展開する。

主な事業内容

①地域おこし政策のアドボカシー活動

若林区の農家や住民の個別家庭訪問及び行政の施策を団体内で調査・分析して立案した地域おこし政策をパンフレットとしてまとめた。農業のマネジメントに関する政策(後継者育成、新規プログラムの開拓等)や地域課題に関する政策(過疎化・高齢化の地域におけるコミュニティの再編、自活能力の向上、住民自身の生業、地域資源を活かしたグリーンツーリズム、地域福祉の創出等)が立案された。

②食と農を通じた農業体験グリーンツーリズム(おもいプロジェクト)

高齢化と過疎化が進む若林区南部の六郷地区において、さつまいもの面積拡大、生育管理、収穫と3回にわたり実施し、延べ78名の参加を得た。いずれの回も地元食材を使った調理を行い、参加者に郷土料理を知ってもらう機会にもなった。

③集居記録誌の発行

若林区七郷地区にある笹原式集落で約80件の家庭を訪問し、震災の様子や被災の状態、地域の文化等の聞き取り調査を行い、49件分の聞き取りを記録誌としてまとめた。



事業の成果

- ・地域住民の考えや意見を反映した地域おこし政策が立案されることで、より地域の農家や住民が地域課題について主体的に考える一助となった。
- ・グリーンツーリズム参加者が、若林区の農・食・文化・震災に直接触れ学ぶ機会を創出できた。また、地元農家にとっては、日常の営みが地域の魅力であることを再発見し、自信につながる機会となった。

今後の計画・課題

- ・農業法人の設立を視野に入れ、新規就農者の育成に取り組む。
- ・地域資源を活かした農村ツーリズムの強化に取り組む。特にわらアートにおいては、田植えから稲刈り、わらを使ったわらアートの制作展示、しめ縄制作、イルミネーションなど、他では見られない年間を通じての取り組みを試み、まちづくりに活かす。
- ・過疎化・高齢化が進む地域でのコミュニティの再生に向け、日常生活支援総合事業の福祉の取り組みにも着手する。

団体名 | 認定特定非営利活動法人 底上げ

事業名 | 南三陸町における持続的な高校生の地域活動の促進事業

実施地域 | 南三陸町

- ▶住所 宮城県気仙沼市南が丘2-2-12
- ▶電話 0226-25-9670
- ▶メール info@sokoage.org
- ▶HP http://www.sokoage.org/



事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的

南三陸町での4年間の活動により、高校生が自分の興味・関心のあることで地域に貢献していくという考え方が、地域において少しずつ理解されてきている。しかし、地域の企業や団体は高校生とどう関われるのか、高校生に何ができるのか分からず、高校生に関わるきっかけをつかめていない。他方、多くの南三陸町の高校生が町の復興に関わりたくと考えているが、地域での社会参画の機会を持ってずに卒業を迎え、地域外に出てしまっている。

そこで、地域の企業や団体には、高校生が関わりやすいプログラム設計のサポートやノウハウの共有を、高校生には、都市部と地方の職業観を成熟させるきっかけづくりの両方のアプローチを通じて、高校生の郷土愛及び社会参画意欲を向上させることを目指す。

主な事業内容

①志津川高校自然科学部の地域活動サポート

志津川高校自然科学部が南三陸町農林水産課と共同で行っている干潟調査に関し、干潟と川で見つかった生物を国産として発行するためのサポートを実施。将来まちの自然を守ることになる志津川の子ども達へこれらの情報を還元するため、志津川地区内の小中高生に完成した冊子を配布した。

②町内出身大学生の面談、地域活動サポート(相談対応20回)

仙台の大学に通う志津川高校のOBOGは、仙台と南三陸との物理的な距離で地域の状況把握や活動の機会をつかむことが難しかったため、定期的な相談対応を通じて南三陸町におけるプロジェクト実施のサポートを行った。結果、7月に実施された地域のお祭りの運営を大学生が担ったほか、南三陸町でのプロジェクトマッピング実施に向けた企画立案と、そのブラッシュアップを行うことができた。

③キャリア教育教材開発

地元や将来についてゲーム感覚で考えるきっかけとして、ボードゲームの制作に取り組んだ。地域の大人や先進的な教育に取り組む人へのヒアリング、大学生とのワークショップを通じたゲームの構成の調整を経て完成させた。

④地域の大人と高校生との協働を図る冊子の制作

これまでどのように高校生と関わり、どう高校生の主体性を引き出すサポートを実施してきたか、自団体のノウハウをまとめた冊子を発行した。



事業の成果

- ・地域の高校生及び卒業生の社会参画活動のサポートを通じて、地域の魅力発見や郷土愛を育む一助となった。
- ・キャリア教育のためのボードゲームや団体のノウハウを共有するための冊子など、今後の活動展開に向けた具体的なツールを生み出すことができた。

今後の計画・課題

町内の多くの企業と高校生との協働事業が展開されやすい土壌づくりに向け、ノウハウ共有冊子の積極的な発信・活用及び高校生の活動サポートを継続する。



事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的

東日本大震災からの復興において、従来よりも良いまちへと生まれ変わるためには、多様な視点やアイデアを復興まちづくりに取り入れる必要がある。また、震災後の石巻市では、仮設住宅から復興住宅など、転居の度に属していたコミュニティが分断され、母親たちの孤立防止や自己肯定感の向上が課題となっている。そこで、女性の視点や意見がまちづくりに反映されにくい地域において、女性の社会参画のきっかけをつくり、活躍の場を広げ、女性の力を復興まちづくりと地域活性化に活かすことを目指し、地域活動に取り組むNPOへのインターンシップ事業を実施した。

主な事業内容

子育て中の母親を含む被災地域の6名の受講者を対象として、以下のスケジュールでインターンシップ事業を実施した。

10月～11月：ワークショップ（計6回）の実施

「自己肯定感」「私のこれからの描こう」「地域とくらしと子育てについていしゃべろう」「私のアイデアを企画しよう」「アイデアを磨こう」
「女性の力を地域に活かす」

12月～1月：NPOへのインターンシップ、事業の企画実施

受講者それぞれが考える地域の困りごとや関心テーマをもとに、その分野に取り組むNPO等の活動団体を調べ、関心を抱いたNPO等へのヒアリング及び活動体験を行った。また一部の受講者は、地域の人の生の声を聞くため、子育て中の女性や中高生等ターゲットを絞ったおしゃべり会を企画実施し、意見交換やニーズの拾い上げを行った。

2月：活動報告会

インターンシップ事業を経て、受講者それぞれが地域にある課題改善に向けた企画をもとに描く地域の将来像及び自分の将来像の発表を行った。



事業の成果

- ・小さなステップを積み重ね経験することで、受講者それぞれの自信回復、自己肯定感の向上につながった。
- ・受講者の多くは子育て中の母親であるが、事業を通じた新しいコミュニティの場の形成を通して、子育ての不安軽減や孤立解消につながった。
- ・NPOへのインターンシップにより、社会との接点づくりを行うとともに、自分や子どもが暮らす地域社会のことを深く知り、学ぶ機会となった。

今後の計画・課題

地域の重要なリソースとして女性の活動の場を広げられるよう、継続的な母親インターンシップの受け入れに関心のある地域のNPO等の協力を得ながら、事業を継続していきたい。

- ▶ 住所 宮城県仙台市青葉区一番町1丁目6-22 シャンポール一番町704号室
- ▶ 電話 022-707-0122
- ▶ メール info@manabinotane.net
- ▶ HP http://manabinotane.net



事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的

震災から7年が経過し、学校教育現場では、教員の異動や転校に伴い、被災した児童や生徒が徐々に見えにくくなり、子ども自身や家族が増える課題が多様化している中で、支援の難しさが生じている。また、学校教育現場では、教員の多忙化、子どもの問題の多様化等から、豊かな学びの創出にコーディネーターの存在が欠かせない状態となっている。昨年度から社会教育法が変わり、地域学校協働活動が推進され、今以上に地域全体で子ども達を育てる必要が高まっている。宮城県でも昨年度から全学校に「地域連携担当者」を置き、校内コーディネーターの役割を明確にした。しかし、実際には沿岸部では、なかなかコーディネーターの発掘・育成が進まないばかりか、担い手育成も進まない背景がある。そこで事業を通じて子ども達の教育に関わる大人の学びの場を創出し、「志（こころざし）教育の視点で、子ども達の生きる力を育てられる知識と実践力を持つ大人の育成及びそれぞれの地域活性化のために尽力できるネットワーク形成を高めることを目指す。

※「志」教育：キャリア教育の内容を前提にしつつ、小中高等学校の全時期を通じて、人や社会と関わる中で社会性や労働観を養い、集団や社会の中で果たすべき自己の役割を考えさせながら、将来の社会人としてのよりよい生き方を主体的に求めさせていく教育のこと。

主な事業内容

① '志'教育コーディネーター育成講座

すでにコーディネーターとして活動している人、これからなりたいたいと考えている人を対象に、以下の講座を実施した。

- ・キャリア教育講演会& '志'教育コーディネーター育成講座説明会(参加者45名)
'志'教育が必要とされる背景や現在の動き、大人が果たすべき役割等 '志'教育について理解を深めた。

- ・実践基礎講習(石巻・仙台の2箇所)で4回ずつ実施、受講者計19名)

教育行政と学校組織・教職員の理解、児童生徒等の発達についての理解、教育コーディネーターの業務と役割などについて学んだ。

- ・実践コース(石巻・仙台の2箇所)で2回ずつ実施、受講者計8名)

実践基礎講習修了者を対象として、実践に向けたキャリア教育のプログラム体験やロールプレイなどを実施した。また1回目と2回目の間を実践期間とし、受講生でチーム編成をして、それぞれ中・高校に分かれて、キャリア教育コーディネーターとしての一連の業務を体験した。

② コーディネーターネットワーク研修会(2回実施、参加者計16名)

昨年度の講座受講者を対象に、研修会を通じて継続した学びの場を提供した。社会の変化に応じて変わりゆく教育制度や取り組み等について知識を深めたほか、参加者同士の情報交換やネットワーク形成の機会にもなった。



事業の成果

- ・講座を通じて、「志」教育に関する関心の高まりや、実践力を持つコーディネーターの育成につながった。また '志'教育を理解したコーディネーターの活躍により、被災地で学ぶ子どもも、震災を経験した子どもに対して多様な体験や出会いのある豊かな学びの場を提供することができた。

- ・コーディネーターのネットワークが広がり、経験や視点も異なるコーディネーター同士の出会いがお互いにとって刺激や学びへの意欲につながった。

今後の計画・課題

- ・キャリア教育('志'教育)コーディネーター育成講座が安定して継続できるよう、受講料の設定や対象者の選定等検討を行う。
- ・コーディネーターのスキル向上やネットワーク強化に重点を置いた活動から、子どもへのカウンセリング能力やファシリテーション能力、コーチング能力の強化にシフトし、参加者のニーズに応じた活動を展開する。

- ▶ 住所 東京都中央区新富2-1-11八重洲第一パークビル7階
- ▶ 電話 03-5244-9990
- ▶ メール tohoku@kidsdoor.net
- ▶ H P <http://www.kidsdoor.net>



事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的

道路や商店街等ハードの復興が進む中、南三陸町の課題は「若年層の人口流出」であり、町民へのアンケートでも、子どもの教育の充実を求める子育て世代は多い。南三陸町では震災以降若年層の人口流出が続き、町内唯一の高校である志津川高校の存続も危ぶまれる状況である。南三陸町では子どもに良い教育を与えられないのではという不安が、若年層の流出を加速させており、町内の教育力を上げることが南三陸町のコミュニティの維持には大変重要である。そこで、事業を通じて生徒たちへ十分な教育環境を提供し、将来に向けた可能性を広め、復興を担う人材を育成するとともに、子育て世代の不安を払拭することを目指す。

主な事業内容

- ① 中学3年生を対象にした土曜学習会(19回実施、参加生徒延べ287名)
毎週土曜日の13時から17時の間、南三陸町内の二つの中学校(志津川中学校・歌田中学校)の3年生を対象に、無料の学習会を実施(通常16回、補講3回)。社会人や仙台の大学生が講師となり、少人数制で英語と数学の指導を行った。また、教科指導に加え、講師が自身の仕事や大学での専攻を日常生活の身近なものに関連付けて紹介し、子ども達の職業観を育むきっかけづくりを行った。
- ② 仙台の中学3年生との合同キャリアワークショップ
11月に南三陸町内で1泊2日のキャリアワークショップを実施。仙台と南三陸の中学3年生が、グループワークを通じて、10年後の未来や自分の将来像を描き、どんなことをしてみたいか、どんな地域課題に取り組んでみたいかともに考え、発表を行った。日常生活では体験することができない町外の中学3年生との交流の機会、町や自分の将来を描く機会、参加者にとって大きな刺激となった。



事業の成果

もともと他等の教育サービスが不足している環境の南三陸町において、学校以外の学びの場、充実した教育を受けられる環境をつくることができた。土曜学習会参加者へのアンケートにより、志津川高校への進学希望者は、学習会開始時には参加者の5割であったが、最終的には7割まで増える結果となり、南三陸町で教育を受けることに関心が高まる一助となった。

今後の計画・課題

昨年までは土曜学習会と志津川中学校での放課後学習会を並行して実施していたが、学校との調整の難しさや、生徒のスクールバス利用による学習時間確保の難しさから、今年度は土曜学習会に絞って行った。事前登録制での実施により、限られた人数に対しての学習支援となったが、南三陸町の中学生全員に学習支援の場を届けることを目指し、事業を継続する。

団体名 | 特定非営利活動法人 ワーカーズコープ

事業名 | ディーセントワーク創造応援プロジェクト

実施地域 | 石巻市

- ▶住所 東京都豊島区東池袋1-44-3 池袋ISPタマリ
- ▶電話 03-6907-8030
- ▶メール sh-soumu@roukyou.gr.jp
- ▶HP <http://www.roukyou.gr.jp/jwcu/>



事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的

石巻圏域では震災以降人口流出が継続的課題となっており、被災を経験した多くの中小企業では、人材確保や若手人材の育成に課題を抱えている。企業内包摂力の低い職場環境等の課題から、若年就労者等の早期離職を引き起こし、キャリアプランが不十分なままに就労・離職を繰り返すケースが散見されている。また、震災を起因とする心の問題により、安心・安定した就労が難しい状況にある人もおり、その対応に苦慮する企業への支援が不十分な状況にある。この地域課題の解決に向けて、就労支援に取り組むNPO等の支援機関が、震災以降に積み重ねた実践とネットワークを活かして企業と就労者の中間支援の役割を持ち、人材マッチングと職場とのフォローに継続的に関わり、一人ひとりのディーセントワークの創造と企業の安定につなげることを目指す。

主な事業内容

- ①就労希望者の掘り起こし・カウンセリング
20代から40代の就労希望者延べ20名に対してカウンセリングを実施。ひきこもりやうつ等の経験を持つ、就職しても長く続かないなど、様々な背景や課題を持つ就労希望者に対して個々の状況を考慮した就労プランを作成した。
- ②就業希望者と企業とのマッチング、企業内における定着支援
連携企業での就労体験を合計105日間、延べ38名に対して実施。就労にあたっては、企業や就業希望者の意向確認や就労者の状況に応じた就労日数の設定を行った。就業後も継続参加に向けたフォローやスキルアップに向けた面談の実施、連携企業との調整などのサポートを実施した。



事業の成果

- ・就業体験に参加した就労希望者のうち数名が連携企業や別企業へ就職することができた。また参加者の多くが継続して就業体験に参加できており、個別のサポートによる就労意欲の醸成に寄与することができた。
- ・連携企業にとっては、職業体験の受け入れを通じて様々な背景を持つ就労希望者を受け入れる環境や雰囲気がいかに構築され、結果既存社員にとっても労働環境が向上するという相乗効果が生じた。

今後の計画・課題

より多くの企業の発掘・連携を通じて就業体験の場を増やしていくことが求められるが、他方で、企業側は人材を必要としているが即戦力を求める、就業体験に対する既存社員の理解が薄いなどの課題がある。行政や支援関係機関との連携強化を図り、就労支援者を支える仕組みをつくることで、企業へのアプローチを進めながら事業を継続していく。

- ▶ 住所 宮城県仙台市宮城野区福岡1-6-3 東口風月ビル602
- ▶ 電話 022-762-5851
- ▶ メール info@npo-switch.org
- ▶ HP http://switch-sendai.org



事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的

宮城県沿岸部の高等学校では、震災の影響による生活困窮や地理的要因により、学校以外の社会との接点作りが難しく、職業理解が進まずに、良好な雇用の実現も困難な状況がある。阪神淡路大震災の際には、発災から10年後にPTSD(心的外傷後ストレス障害)の強い症状の出ている方が約15%存在するなど、今後宮城県沿岸部でも、震災当時の小中学生の心の健康に対して、深刻な影響が懸念される。

そこで、沿岸部の高等学校及び仙台駅前と石巻駅前に、高校生が気軽に就学や就労に関する相談ができる窓口を設置し、通常の高校の進路指導ではカバーすることが難しい生徒への支援、同時にソーシャルワークの観点から保護者や地域資源との連携にも取り組み、生徒を孤立させない面でのサポートに取り組む。

主な事業内容

①「Note cafe」事業(64回実施、相談対応件数計109件)

石巻北高校飯野川校と東松島高校での開催に加え、他2カ所でも実施し、親でも教師でもない「第3の大人」に自分の悩みなどを相談できる場「Note cafe」を展開、相談対応を実施した。進路に関する相談や、学内生活等、親や教員にも話しづらく、本人にとっては深刻かつ重要な話が多く聞かれた。また、進路や就職に関する本人の意向と学校側の認識のずれなど、必要に応じて学校との情報共有を行い、適切な支援へとつなげた。加えて、宮城県農業高校では、生徒2名に対し支援付インターンシップを実施し、仙台市内のスーパーなどで就労経験を積む機会を提供した。



②「石巻NOTE」、「仙台NOTE」事業(登録者計48名、相談対応件数計227件)

石巻駅近くと仙台駅前に相談窓口を設け、高校生向けインターンシップ、有給職業体験プログラムのコーディネート、適性検査等を行った。本人の希望を踏まえながら本人の適正にあった職業選択をサポートした。

③シンポジウムの実施(参加者計26名)

2月22日に、高校内カフェの先駆事例を学ぶシンポジウムを開催した。全国でも先駆的な高校内カフェを立ち上げた、特定非営利活動法人パノラマの代表石井正弘氏を招聘し、運営ノウハウなどを学んだ。高等学校教員や行政職員、子ども・若者支援団体の職員等の参加があり、「より具体的な取り組みを加りたい」、「宮城県で実施するために自分たちは何をすべきか議論したい」等の前向きな感想があった。

事業の成果

被災高校生向けの相談窓口として、学校内・学校外で336件もの相談に対応することができた。相談者の中には発達障害やグレーゾーンと思われる生徒もおり、相談窓口の設置及び「第3の大人」が対応することで、より相談しやすい雰囲気が生まれ、生徒個々に応じた適切な支援を行うことができた。また「Note cafe」では、学校ごとの特性に応じた運営体制を構築することができた。

今後の計画・課題

- ・いずれの事業も継続することで効果が高まるため、次年度以降も引き続き実施したい。
- ・シンポジウムに参加した学校関係者から「Note cafe」の取り組みを自身の学校でも行いたいという声が出ており、既存の2校に加え、他の学校でも活動の展開を図りたい。

団体名 | 特定非営利活動法人 移動支援Rera

事業名 | 誰もが安心して暮らすための、
持続可能な移動と暮らしの仕組み作り

実施地域 | 石巻市他

- ▶住所 宮城県石巻市大街道東4丁目2-10 クレんビル1号館2階
- ▶電話 0225-98-5667
- ▶メール info@npo-rera.org
- ▶HP http://www.npo-rera.org



事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的

震災前からマイカー社会であった石巻地区では、公共交通機関の利用の意識が薄く、自力での移動手段を持たない住民の外出に関する課題意識や、公共としての取り組みの必要性の認識に強い部分があった。震災から7年が経過し、震災前から住民それぞれの持っていた経済力や年齢などによって、復興には大きな開きが生まれている。

外出手段が無い移動困難者は、「孤立」、「生活困窮」、「心身の不調や病気」などの何らかの問題を抱えており、移動を切り口に見えてくる様々な生きにくさ、暮らしにくさの原因を見出し、解決していく必要がある。同時に、地域に必要とされる仕組みが持続可能となるよう、地域住民一人ひとりが主体となり、支えるという意識の醸成を図る。

主な事業内容

①持続可能な移動手段の確保

移動困難な住民への送迎支援を実施(走行回数11,117回、送迎利用者延べ13,623名)。また、今後の持続可能な送迎のために、団体内で組織体制や利用者基準の見直し、福祉有償運送の検討を行った。

②「誰も取り残さない」ための他業種連携による課題整理と仕組みづくり

他業種連携に向け、まずは石巻市における地域包括ケアの勉強会をスタッフ研修として実施した。社会福祉士を招聘し、社会包括ケアの仕組み、石巻市の取り組み、どのような団体がどう関わっているかの理解を深めた。

③移動支援の主体となる地域住民の育成とネットワークづくり

1月から3月までの間で、地域住民を対象とした送迎講習会を開催(各月とも全3回の講習を実施、参加者計49名)。福祉施設の送迎担当者や介護タクシーのドライバー等、仕事として携わる人や個人的な関心を持つ地域住民等、多様な立場の参加があった。また、送迎講習会以外にも、外部団体の送迎ドライバーやケアタクシーの運転実習受入れ、石巻市外での送迎勉強会で講師を務める等、移動支援を広める取り組みも行った。



事業の成果

- ・移動手段が無く地域で孤立している住民に対し、移動手段の提供を通じて通院や買い物等、日常生活を送る上で心身の健康の維持に寄与した。
- ・送迎講習会や勉強会を通じ、地域の移動の重要性に気づき、送迎活動に関心を持つきっかけを提供できた。また、移動の担い手を地域に増やすための一助となった。

今後の計画・課題

送迎支援はニーズが高く、今後も継続して取り組む必要がある。地域で必要とされる支援が持続可能な取り組みとなるよう、福祉有償運送と送迎支援の両輪での実施、新しい仕組みづくりや体制づくりも視野に入れて事業を展開する。

- ▶ 住所 宮城県名取市大手町5丁目6-1 名取市市民活動支援センター内
- ▶ 電話 090-6253-5640
- ▶ メール moriyama-e@tulip.sannet.ne.jp
- ▶ HP http://sendai-keicho.sakura.ne.jp/wp



事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的

震災から7年、復興住宅に住む被災者の多くは、被災前と比較して交流の機会が格段に減少し、孤立が懸念されている。そこで、これまで実施してきた各種傾聴カフェを継続し、被災者に寄り添うとともに、新たに「箱庭カフェ」を取り入れ、自分から積極的に話されない方が箱庭を作りながら自分の気持ちを表現・整理し、前向きになれる環境をつくることを目指す。また、復興住宅に移転後のこれからこそが、ともに寄り添いじっくり向き合う傾聴ボランティアの存在が重要になると予測される。そこで、被災者へのアンケート調査を実施し、これまで実施してきた各種傾聴カフェが果たした役割や被災者の心の復興の度合いがどこにあるかを調べる。

主な事業内容

①各種傾聴カフェの実施

下記の地域の復興住宅の集会所等において、特徴を活かした傾聴カフェを実施した(ボランティア派遣延べ2,703名、参加者延べ7,783名)。

- ・お茶を飲みながらの傾聴と時々のイベントを入れていく「傾聴カフェ」(仙台市、名取市)
- ・参加者が主役と一緒に歌い、合間に体操や傾聴に取り組む「音楽カフェ」(岩沼市、亶理町)
- ・対面でじっくり個別に向き合い傾聴する「傾聴茶話会」(仙台市、名取市)
- ・「箱庭」を作りながら、参加者同士一体感を共有する場になれるよう取り組む「箱庭カフェ」(仙台市、名取市)

②アンケート調査の実施

仙台市、名取市、岩沼市、亶理町の復興住宅への配布部数350部、うち190部回収(回収率54%)。

傾聴カフェ等の活動に参加していない人へも、自治会長等を通じてアンケートの配布及び回収を行った。

③公開講座の実施

9月11日 物語とカウンセリング(講師:渡辺純夫氏)、参加者100名

3月16日 日本語の会話における文才表現の役割 (講師:木山幸子氏)

④スキルアップ講座の実施

会員を対象としたスキルアップ講座(6回)実施、参加者延べ223名



事業の成果

- ・傾聴カフェを通じて参加者が主役となる場面を多く設け、参加者同士の絆を深める機会をつくった。
- ・アンケートを通じ、復興住宅の入居者の多くが自身の健康と人とのつながりを大事にしたいと考えていること、また集会所等で実施されるイベントやお茶会に参加する中で、少しずつ入居者同士のつながりができ、前向きな気持ちとなり、傾聴カフェもその一助となっていることが確認できた。他方、様々な理由でそれらの活動にまったく参加できず、孤独感を抱いている人の存在も明らかとなり、今後の活動方針を考える上での気づきとなった。

今後の計画・課題

傾聴カフェは好評であり、今後も継続実施できるよう、引き続き普及及びスタッフのスキルアップを行う。また、子育て支援の場にも傾聴ボランティアの活動を派遣し、活動を発展させていきたい。

団体名 | 一般社団法人 石巻じちれん

事業名 | 石巻における集会所等を利用した復興公営住宅（一部仮設住宅）ネットワーク推進事業及び共助的見守り組織形成支援事業

実施地域 | 石巻市

- ▶住所 宮城県石巻市のぞみ野4丁目23番地
- ▶電話 0225-22-0223
- ▶メール ishinomaki@jichiren.info
- ▶HP http://jichiren.info/



事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的

・コミュニティ形成と住民同士の情報共有を目的に、石巻市内の集約仮設団地で実施してきた「つながりお茶っこ会」は、仮設住宅住民に加え復興公営住宅や自立再建した元仮設住宅住民が集まる場ともなっており、住民は仮設住宅から次の住居での新たなコミュニティへ参加する難しさを抱えていることが明らかとなった。そこで、復興公営住宅の集会所の活用や住民交流を通じて、新たなコミュニティでの問題解決をサポートする事業を実施する。
・孤立・孤独防止策として、住民主体見守りサークル「つながりパートナーズ」が昨年発足されたが、取り組みや基盤の強化、会員の増加を通じて継続的な活動を行うための基礎をつくり、コミュニティにおける見守りの推進役を担うことを目指す。

主な事業内容

- ①集会所等を利用した復興公営住宅（一部仮設住宅）ネットワーク推進事業
・集会所や談話室の利用サポート
つながりお茶っこ会の開催サポート（市内の仮設集約団地でそれぞれ週1回開催、参加者延べ580名/12月現在）、料理教室の開催（市内10ヶ所の仮設住宅や復興公営住宅で11回の開催、参加者計129名）。
・復興公営住宅情報共有支援
市内の複数の復興公営住宅の団地会役員による情報交換や課題に対する意見交換を実施したほか、復興公営住宅座談会として、個別の復興公営住宅関係者へのヒアリングを通じた状況や課題の把握に努めた。
- ②共助的見守り組織形成「つながりパートナーズ」の住民による自主運営化支援
「みまもりカフェ・バル井戸端」の開催（実施回数10回、参加者延べ215名）
毎月1回、新地第一集会所を会場にコミュニティカフェを実施。ミュージック体操、料理、介護保険に関する勉強会、生首整理セミナー等、毎回異なるテーマでの活動を通じ、参加者同士の交流を図った。また、みまもりカフェ以外にも、相談セミナーや見守り・支え合いに関する勉強会の開催、石巻市百歳体操講習会への参加など、活動展開に向けた取り組みも行った。



事業の成果

- ・各復興住宅におけるコミュニティ形成支援のみならず、復興公営住宅同士の連携に向けた一歩を踏み出すことができた。
- ・「つながりパートナーズ」のメンバーが主体となって活動を展開できた。また会員の作成や会員登録・会費の徴収制度等、メンバーの自主運営に向けた仕組みをつくることができた。

今後の計画・課題

- ・復興公営住宅団地会ネットワークの組織化が課題（団地内交流が優先な状況）、交流コンテンツ提供を継続し、まずは点から線のつながり（役員情報共有等）を目指す。

事業名 | 「七ヶ浜みんなの家きずなハウス」を中心にした
学びと活動の場づくり支援事業

実施地域 | 七ヶ浜町

- ▶住所 愛知県名古屋市長区泉1-13-34
- ▶電話 052-253-7550
- ▶メール info@rsy-nagoya.com
- ▶HP http://rsy-nagoya.com



事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的

2017年に七ヶ浜町にある9つのボランティア団体が協働して立ち上げた「きずなネット」は、町内外の人と人をつなぎ、誰もが復興のまちづくりに関われる可能性があることを、地域住民に示すひとつのきっかけとなった。きずなネットの活動拠点となっている「七ヶ浜みんなの家きずなハウス」は、月1000名以上、子どもから高齢者まで、多様な年齢層の町民が訪れる場所となっており、「きずなネット」のネットワーク機能強化と基盤強化の取り組みを通じて、「きずなネット」が主体となり、継続的にコミュニティ形成に関われる機会の創出を目指す。また、拠点の積極的な活用により、町民の誰もが復興のまちづくりに関われることを実感できる場づくりに取り組む。

主な事業内容

- ①「きずなネット」への学びと活動の場の提供
 - ・合同イベントの実施:きずなハウス1周年を記念したきずなネットまつり(参加者約400名)、被災地学習・交流日帰りバスツアー(参加者46名)、きずなハウスフェスティバル(参加者約400名)を実施。きずなネットのメンバーが実行委員会を運営し、協働で広報、人集め、当日の運営までを担った。
 - ・きずなネット会議の開催(4回):各団体の活動報告、情報交換をしながら連携のありかたを模索した。
- ②「七ヶ浜みんなの家きずなハウス」での集いの場づくり
 - ・協働する関係者が、それぞれの拠点での活動に加えてきずなハウスを会場にイベントを実施。感染ワークショップや野菜販売など、町民がきずなハウスに気軽に訪れ交流する機会を創出した。
- ③ファームガーデンの整備とワークショップ(3回実施、参加者延べ86名)
 - ・きずなハウスのグラウンドスペースを利用して、町民とともに樹木や草花の苗木の植樹、土作りワークショップや収穫物を活用した保存食作りのワークショップを実施した。季節の花や緑にあふれ、水やり当番、ハーブやベリーを収穫・食するなど、町民にとって自然を楽しむことができる「自分たちの庭」が生まれた。



事業の成果

きずなネットの活動に対する町民の関心の高まりや活動への参加、またそれまできずなネットと関連がなかった個人や団体と新たなつながりができるなど、取り組みを通じて、多様な人を巻き込んだまちづくりの環境整備に向けた、大きな一歩を踏み出すことができた。

今後の計画・課題

きずなネットが主体的に活動に取り組み、新たな地域の資源とつながりながら活動を発展できるよう、各団体の意識の醸成やネットワークの深化に対するサポートを行う。

団体名 | 一般社団法人 東北圏地域づくりコンソーシアム

事業名 | 宮城県内の支援者向け、福島県外避難者関連情報提供事業
～福島から宮城への避難者が適切な支援につながるために～

実施地域 | 宮城県広域

- ▶住所 宮城県仙台市若林区土樋254 ニューメゾン土樋201
- ▶電話 022-353-7550
- ▶メール info@tohokuconso.org
- ▶HP http://tohokuconso.org/



事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故により、宮城県内へ避難した福島県民の数は東北で最も多く、自主避難者への支援の終息や避難指示解除の動きで全国の県外避難者の全体数が減少している中、宮城県への避難者数は増加を続けている状況にある。他方、自らも大きな被害を受けた宮城県では、福島県外避難者の避難実態そのものの認識や支援が十分でない。福島県外避難者の置かれた状況が深刻さを増していく中、事業を通じて、福島県外避難者の置かれた現状や課題を宮城県内の支援関係者に届け、理解の促進につながることを目指す。

主な事業内容

- ①福島県外避難者の避難元自治体へのヒアリング(双葉郡の8町村、南相馬市、いわき市、飯館村、福島市、伊達市等)
福島の実状を理解するための基礎的情報(避難者数の分布・全体像や、避難指示等制度面の解説)の収集に重点を置き、その後それぞれの避難元自治体の視察やヒアリングを実施した。
- ②福島県外避難者支援のための情報誌「いこい通信」発行
第1号～第5号まで、各200部を発行し、宮城県内外の関係先へ配布した。福島の実状理解の促進につながる基本情報や、住宅支援等の制度紹介、一つの自治体に特化した復興状況等、様々なテーマで作成した。加えて、宮城に避難している福島県外避難者向けの交流会やサロンの活動報告を通じた情報発信も行った。



事業の成果

福島県外避難者の中には住民票を移さぬまま避難を続けている人も多いため、宮城県内の各自治体も避難者の受け入れ状況を知るすべがなく、実感も乏しい状態であった。事業を通じて福島県外避難者に関連する情報が定期的に提供され、福島県外避難者の現状を知る一歩となり、理解促進に向けた素地づくりができたことは大きな成果といえる。

今後の計画・課題

福島県外避難者同士のネットワーク設立に向けた支援も別途行っており、ネットワーク設立後は連携して情報発信を行い、徐々にネットワーク主体の情報発信へとシフトし、最終的には県外避難者当事者が主体的に活動できる状態を目指して事業の継続及びサポートを行っていく。



事業を実施する背景・実施地域の課題及び事業の目的

住まいの復興の進展に伴い、被災地での新たなコミュニティづくりは引き続き大きな課題である。新たなコミュニティづくりは住民だけで行うのは難しく、支援団体や行政機関のサポートが求められているが、支援団体・機関が効果的に取り組みを行っていくうえでの課題として、①支援にあたる各主体の連携の促進、②地域人材の育成が挙げられる。そこで、被災13市町のコミュニティ形成に関する取材や情報収集を通じ、地域ごとの課題及び今後への提言を記載した白書を作成し、配布を通じて課題の認識及び支援者間の連携促進へとつなげる。

主な事業内容

以下のスケジュールで白書の作成に取り組んだ。紙面では、被災13市町それぞれのコミュニティ形成支援の事例紹介及びその成果や今後の課題、被災13市町における復興コミュニティ形成に関するデータや施策を掲載した。

また、地域で活動する団体に対してウェブアンケートを実施し、日ごろの活動で課題と感じることや中間支援組織に求めること等を回答してもらい、WEBで結果を公開する予定である。

上記に加え、地域活動団体等を対象に、復興支援活動における課題や、被災地のコミュニティ形成支援に関する活動報告会及び意見交換会を計5回実施し、情報や課題の共有を行った。

6月～7月：事業協力団体との調整

8月：取材先候補の情報収集

9月：取材先候補の情報収集及び取材先団体・関係者との日程調整

10月～2月：団体取材、原稿作成、意見交換会の開催

3月：白書の印刷、発送



事業の成果

- ・前年度発行した「地域活動団体ガイドブック」による各地域の活動団体の情報整理から、地域課題の整理へと発展した内容での冊子作成に取り組めた。
- ・冊子の配布を通じて各地域の取り組みや課題が広く認識され、事例を通じた学びや、課題解決に向けた新しいアイデアや取り組みの創出、地域を越えた支援者同士の連携、行政との関係構築につながる事が期待できる。

今後の計画・課題

- ・地域の状況や課題、活動団体の情報や取り組み等、テーマや媒体を考慮しながら情報の継続発信を実施する。
- ・人材育成に注力し、調査や情報発信に携わることができる人材の確保に努める。

発行 | 宮城県環境生活部共同参画社会推進課

発効日 | 2019年3月

〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号

TEL:022-211-2576

